

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	信託期間は2016年7月28日から2026年6月22日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	好インカム日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	好インカムリート マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券(以下「J-REIT」といいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日本株&リート 好配当フォーカスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカム日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	好インカムリート マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本株&リート 好配当フォーカスファンド (愛称:インカムフォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日 2024年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第4期(2020年6月22日)	円 10,974	円 290	% △4.0	% 45.0	% 2.9	% 49.1	百万円 3,409
第5期(2021年6月21日)	13,684	290	27.3	43.0	3.8	50.4	3,484
第6期(2022年6月20日)	13,354	310	△0.1	44.2	3.6	48.8	3,059
第7期(2023年6月20日)	15,143	380	16.2	51.5	2.5	43.6	3,418
第8期(2024年6月20日)	17,467	440	18.3	54.0	1.7	41.2	3,532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率			
(当期首) 2023年 6月20日	円 15,143	% —	% 51.5	% 2.5	% 43.6
6月末	15,408	1.7	51.6	1.7	44.3
7月末	15,662	3.4	52.0	1.1	44.6
8月末	15,963	5.4	64.2	1.2	32.4
9月末	16,334	7.9	47.8	1.2	48.1
10月末	16,013	5.7	47.3	1.2	47.8
11月末	16,426	8.5	48.8	1.2	47.5
12月末	16,118	6.4	49.3	1.2	47.1
2024年 1月末	16,983	12.2	50.9	1.2	45.3
2月末	17,202	13.6	53.7	1.1	42.7
3月末	18,173	20.0	53.0	1.1	42.8
4月末	18,219	20.3	53.0	1.1	43.2
5月末	18,063	19.3	54.0	1.0	41.8
(当期末) 2024年 6月20日	17,907	18.3	54.0	1.7	41.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。「株式先物比率」には「REIT先物比率」を含みます。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化したことなどを背景に「好インカム日本株マザーファンド」の基準価額が大幅に上昇したことや、オフィス市況が回復する中、3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の枠組みの見直しが概ね事前報道通りだったことを受けてJ-REITを見直す動き等がみられ「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当季対象 期間末組入比率	騰落率
好インカム日本株マザーファンド	国内株式	50.0%	56.4%	36.6%
好インカムJリートマザーファンド	Jリート※	50.0%	43.6%	1.2%

※Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

○国内株式市場

当期の国内株式市場は上昇しました。当期初から2023年12月末にかけては上値が重い相場展開となりました。中国の景気減速懸念が強まったことや米国の長期金利が上昇基調で推移したことが嫌気されました。年が明けて2024年に入ると、日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。2024年4月から当期末にかけては株式市場の急騰に伴う利益確定の売却圧力が強まり上値が重くなりました。

○J-REIT市場

当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2023年9月上旬にかけては、価格下落により利回りで見た割安感が強まったことなどから上昇しましたが、年末にかけては日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどから軟調に推移しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により想定ほどの変化がないことが確認されると切り返す展開となりました。当期末にかけては、米国の利下げ時期についての観測が後ろ倒しとなる中、日本においても金利の先高感が徐々に意識される展開となったことや、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し、軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

・好インカムJリートマザーファンド

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。

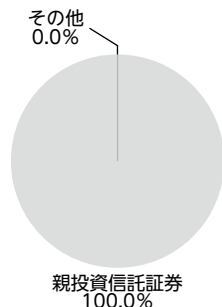
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

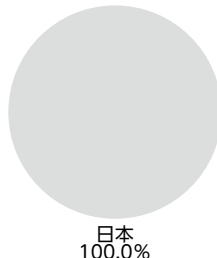
	当期末
	2024年6月20日
好インカム日本株マザーファンド	56.4%
好インカムJリートマザーファンド	43.6%
その他	0.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

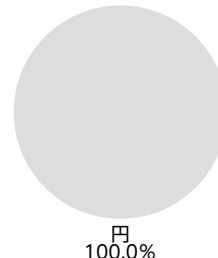
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第8期	
	2023年6月21日~2024年6月20日	
当期分配金	(円)	440
(対基準価額比率)	(%)	(2.457)
当期の収益	(円)	440
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7,466

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

主として、下記のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所等に上場している株式及びわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券に投資します。

・好インカム日本株マザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

・好インカムJリートマザーファンド

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月21日~2024年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	211円	1.265%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,713円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(101)	(0.605)	
(販売会社)	(101)	(0.605)	
(受託会社)	(9)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	19	0.111	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.034)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(13)	(0.076)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	231	1.381	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

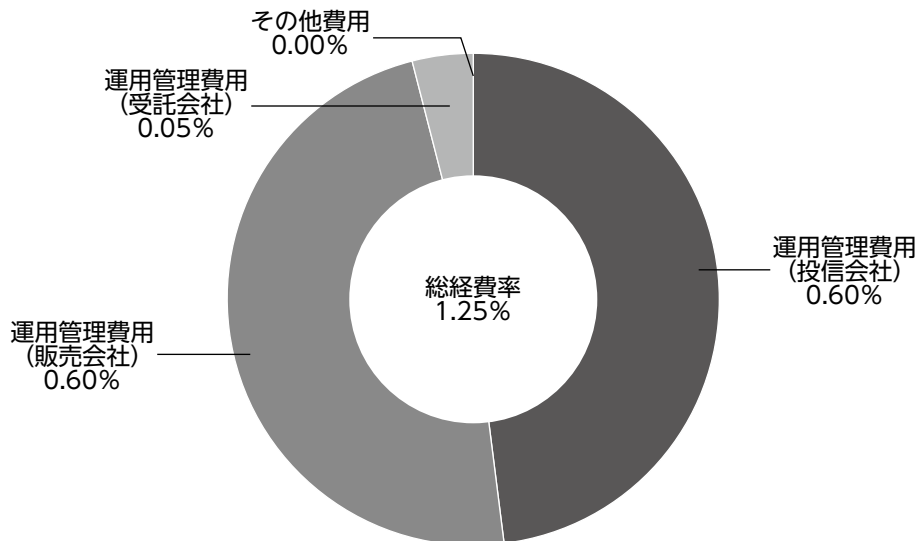
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.25%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	214,780	521,745	367,948	969,927
好インカムJリートマザーファンド	417,651	695,769	471,138	771,068

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<好インカム日本株マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,227,039千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,871,875千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.18

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.280931	百万円 0.280931	% 100.0	百万円 0.280931	百万円 0.280931	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,655	306	8.4	3,654	306	8.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカム日本株マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.898992	百万円 0.898992	% 100.0	百万円 0.898992	百万円 0.898992	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,594	1,226	8.4	14,564	1,221	8.4

<平均保有割合 99.1%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<好インカムJリートマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	17,415	1,372	7.9	17,439	1,376	7.9

<平均保有割合 99.2%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好インカム日本株マザーファンド	783,169	630,001	1,992,379
好インカムJリートマザーファンド	1,012,860	959,373	1,539,986

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は以下の通りです。

好インカム日本株マザーファンド 630,001千口

好インカムJリートマザーファンド 959,373千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好インカム日本株マザーファンド	1,992,379	54.6
好インカムJリートマザーファンド	1,539,986	42.2
コール・ローン等、その他	116,162	3.2
投資信託財産総額	3,648,527	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年6月20日現在
(A)資 産	3,648,527,981円
コール・ローン等	25,277,966
好インカム日本株 マザーファンド(評価額)	1,992,379,825
好インカムJリート マザーファンド(評価額)	1,539,986,221
未 収 入 金	90,883,924
未 収 利 息	45
(B)負 債	115,836,924
未 払 収 益 分 配 金	88,989,655
未 払 解 約 金	3,932,402
未 払 信 託 報 酬	22,815,725
そ の 他 未 払 費 用	99,142
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,532,691,057
元 本	2,022,492,163
次 期 繰 越 損 益 金	1,510,198,894
(D)受 益 権 総 口 数	2,022,492,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,467円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月21日 至 2024年6月20日
(A)配 当 等 収 益	418円
受 取 利 息	3,360
支 払 利 息	△2,942
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	582,574,101
売 買 益	639,414,744
売 買 損	△56,840,643
(C)信 託 報 酬 等	△45,053,543
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	537,520,976
(E)前 期 繰 越 損 益 金	489,458,525
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	572,209,048
(配 当 等 相 当 額)	(217,919,659)
(売 買 損 益 相 当 額)	(354,289,389)
(G) 計 (D+E+F)	1,599,188,549
(H)収 益 分 配 金	△88,989,655
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,510,198,894
追 加 信 託 差 損 益 金	572,209,048
(配 当 等 相 当 額)	(218,926,871)
(売 買 損 益 相 当 額)	(353,282,177)
分 配 準 備 積 立 金	937,989,846

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,257,275,217円、期中追加設定元本額は205,391,739円、期中一部解約元本額は440,174,793円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	107,365,836円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	430,155,140円
(C) 収益調整金額	572,209,048円
(D) 分配準備積立金額	489,458,525円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,599,188,549円
(F) 期末残存口数	2,022,492,163口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,907円
(H) 分配金額(1万口当たり)	440円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	88,989,655円

分配金のお知らせ

	当期
1万口当たり分配金	440円

(注)分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

好インカム日本株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式先物率 純資産額
	期騰落率	株組入比率	
第4期(2020年6月22日)	円 13,466	% 0.7	% 92.9
第5期(2021年6月21日)	16,499	22.5	94.5
第6期(2022年6月20日)	17,850	8.2	91.5
第7期(2023年6月20日)	23,144	29.7	97.1
第8期(2024年6月20日)	31,625	36.6	95.8

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式先物率
	騰落率	株組入比率	
(当期首) 2023年 6月20日	円 23,144	% —	% 97.1
6月末	23,491	1.5	97.0
7月末	24,000	3.7	98.0
8月末	24,538	6.0	97.9
9月末	25,377	9.6	96.1
10月末	24,833	7.3	95.3
11月末	25,861	11.7	97.1
12月末	25,572	10.5	97.3
2024年 1月末	28,060	21.2	96.5
2月末	29,913	29.2	96.8
3月末	31,602	36.5	95.8
4月末	31,542	36.3	96.1
5月末	32,053	38.5	95.7
(当期末) 2024年 6月20日	31,625	36.6	95.8

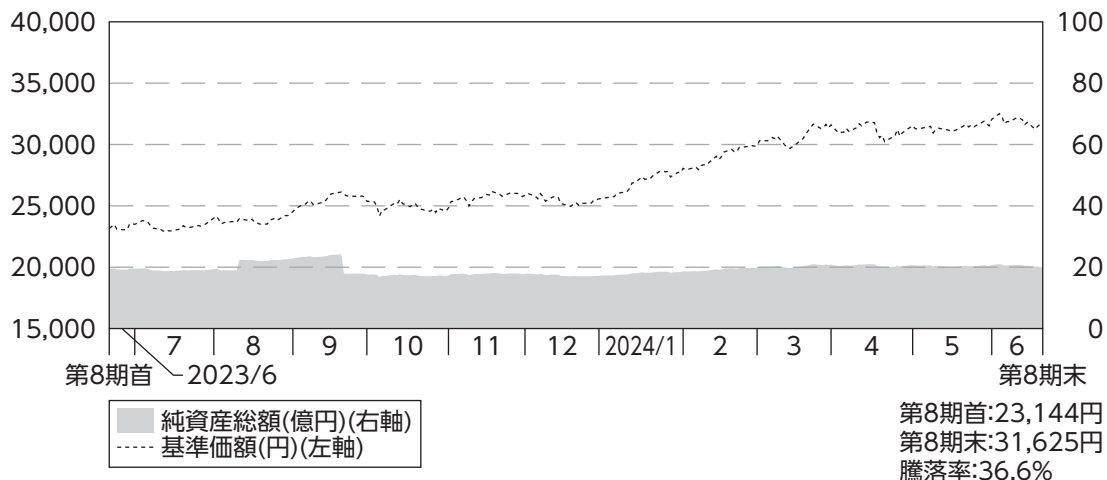
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

当期初から2023年12月末にかけては上値が重い相場展開となりました。中国の景気減速懸念が強まったことや米国の長期金利が上昇基調で推移したことが嫌気されました。年が明けて2024年に入ると、日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。2024年4月から当期末にかけては株式市場の急騰に伴う利益確定の売却圧力が強まり上値が重くなりました。個別銘柄では三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境

当期初から2023年12月末にかけては上値が重い相場展開となりました。中国の景気減速懸念が強まったことや米国の長期金利が上昇基調で推移したことが嫌気されました。年が明けて2024年に入ると、日本での賃金上昇や資本効率改善に対する期待感から外国人投資家による日本株買いが活発化し、株式市場は大幅高となりました。2024年4月から当期末にかけては株式市場の急騰に伴う利益確定の売却圧力が強まり上値が重くなりました。

当ファンドのポートフォリオ

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄や増配など株主還元拡大が予想される銘柄群に投資し、安定した配当収益を確保しながら中長期的な信託財産の成長を目指しました。

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドの組入資産の内容

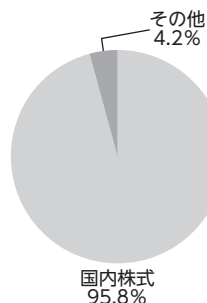
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	4.5%
2	三井住友フィナンシャルグループ	日本	4.1%
3	東京海上ホールディングス	日本	3.8%
4	ソフトバンク	日本	3.8%
5	日立製作所	日本	3.4%
6	トヨタ自動車	日本	3.2%

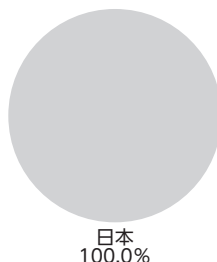
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	3.2%
8	TDK	日本	3.0%
9	三菱商事	日本	2.9%
10	三井物産	日本	2.9%
組入銘柄数		67	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

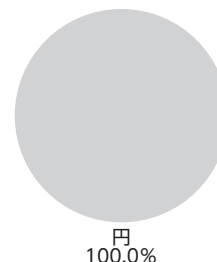
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とし、個別銘柄の財務の健全性、配当実績、予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、業績動向等からの予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月21日~2024年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	17円 (17) (-) (-) (-) (-) (-)	0.062% (0.062) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	17	0.062	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,236円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 438 (566)	千円 848,931 (-)	千株 763	千円 1,378,107

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,227,039千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,871,875千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.18

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.898992	百万円 0.898992	% 100.0	百万円 0.898992	百万円 0.898992	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	14,594	1,226	8.4	14,564	1,221	8.4

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
鉱業(0.9%)			
INPEX	—	7.1	16,440
建設業(6.4%)			
コムシスホールディングス	—	3.3	10,315
長谷工コーポレーション	6.9	12.7	21,920
西松建設	—	4.5	20,250
東鉄工業	—	3.5	11,060
大和ハウス工業	3.9	3.4	13,447
積水ハウス	—	9.9	33,966
エクシオグループ	1.5	7.6	12,133
化学(3.0%)			
クラレ	25.2	10.2	18,400
住友化学	18.7	—	—
信越化学工業	3.8	3.8	23,499
ADEKA	12.3	4.6	14,595
医薬品(2.6%)			
武田薬品工業	7	8	32,184
アステラス製薬	—	11.7	17,514
大塚ホールディングス	1	—	—
石油・石炭製品(1.7%)			
ENEOSホールディングス	38.5	40.8	32,566
ガラス・土石製品(1.6%)			
AGC	8.4	5.8	30,554
鉄鋼(0.8%)			
日本製鉄	4.3	4.6	15,419
非鉄金属(1.6%)			
住友電気工業	10	8.7	21,910
AREホールディングス	10.1	4	8,100
機械(1.1%)			
マックス	9.3	—	—
スター精密	11.3	9.9	20,661
電気機器(17.9%)			
日立製作所	13.3	4	68,160
富士電機	8.6	2.6	23,517
TDK	6.6	6.2	59,929
ローム	—	7.1	15,801
京セラ	2.4	12.2	22,423
村田製作所	—	13.2	44,325
キャノン	13.4	11.7	50,778
東京エレクトロン	1.8	1.6	55,824

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
輸送用機器(6.2%)			
デンソー	3.2	6.3	15,293
トヨタ自動車	34.5	20.5	63,222
本田技研工業	4.2	12.7	21,126
SUBARU	6.2	5.4	18,203
精密機器(1.9%)			
東京精密	3.9	2.9	36,917
タムロン	1.4	—	—
その他製品(1.0%)			
任天堂	5.6	2.3	19,522
電気・ガス業(2.1%)			
電源開発	—	5.5	13,604
大阪瓦斯	6.2	5.4	18,516
東邦瓦斯	—	1.9	7,474
陸運業(0.2%)			
センコーグループホールディングス	4.6	4.1	4,661
情報・通信業(8.9%)			
コーエーテクモホールディングス	—	5.8	7,917
SRAホールディングス	4.8	—	—
クレスコ	6.1	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	7.3	—	—
ネットワンシステムズ	—	3.3	9,076
BIPROGY	3	—	—
日本電信電話	21.1	302.7	44,194
ソフトバンク	38.4	38.9	75,679
光通信	0.7	0.7	20,233
SCSK	12.3	4.3	13,140
卸売業(10.0%)			
ダイワボウホールディングス	10.8	—	—
伊藤忠商事	7	6.1	44,530
三井物産	9.6	7.8	57,946
住友商事	—	8	30,776
三菱商事	17.1	19.1	58,331
小売業(2.6%)			
ローソン	3.3	—	—
エービーシー・マート	1.9	4.9	14,303
J.フロント リテイリング	9.4	10.4	16,650
丸井グループ	6.3	8.3	18,604
銀行業(9.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.5	58	89,726
りそなホールディングス	11.8	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
三井住友フィナンシャルグループ	16.7	8.1	81,000
みずほフィナンシャルグループ	—	2.3	7,079
証券・商品先物取引業 (1.9%)			
SBIホールディングス	5.7	5.4	20,849
大和証券グループ本社	—	12.7	14,687
保険業 (9.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	7.7	20.1	63,053
第一生命ホールディングス	4.9	4.3	17,049
東京海上ホールディングス	25.6	14.1	76,422
T&Dホールディングス	—	5.8	15,187
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	—	5.1	16,733
オリックス	—	5.4	18,624

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
不動産業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	4.6	17,861
東急不動産ホールディングス	27.6	24.1	25,389
東京建物	—	4.9	12,171
サービス業 (4.5%)			
日本郵政	29.2	25.5	39,499
ベルシステム24ホールディングス	6.9	6.1	9,247
メイテックグループホールディングス	12.1	12.3	37,724
合 計	株 数 ・ 金 額	686	928
	銘柄数 < 比率 >	58	67
			1,907,930
			<95.8%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,907,930	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,898	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,037,828	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年6月20日現在
(A)資 産	2,037,828,692円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	113,001,037
株 式(評価額)	1,907,930,710
未 収 配 当 金	16,896,740
未 収 利 息	205
(B)負 債	45,441,962
未 払 解 約 金	45,441,962
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,992,386,730
元 本	630,001,526
次 期 繰 越 損 益 金	1,362,385,204
(D)受 益 権 総 口 数	630,001,526口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,625円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月21日 至 2024年6月20日
(A)配 当 等 収 益	56,590,320円
受 取 配 当 金	56,599,370
受 取 利 息	11,285
そ の 他 収 益 金	54
支 払 利 息	△20,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	573,695,108
売 買 益	601,762,434
売 買 損	△28,067,326
(C)そ の 他 費 用	△1
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	630,285,427
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,089,877,369
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	306,966,848
(G)解 約 差 損 益 金	△664,744,440
(H) 計 (D+E+F+G)	1,362,385,204
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,362,385,204

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は829,211,657円、期中追加設定元本額は214,782,597円、期中一部解約元本額は413,992,728円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

630,001,526円

お知らせ

該当事項はありません。

好インカムJリートマザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2024年6月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年7月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。）している不動産投資信託証券（以下「J-REIT」といいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。なお、投資信託証券への投資はJ-REITに限ります。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入	証 比	資 券 率	純 総	資 産	額
	期 騰	落 中 率											
第4期(2020年6月22日)	円 11,730	% △5.6				% 3.3			% 95.3			百万円 1,937	
第5期(2021年6月21日)	15,835	35.0				5.1			92.6			2,043	
第6期(2022年6月20日)	15,078	△4.8				2.6			94.7			1,667	
第7期(2023年6月20日)	15,865	5.2				5.3			92.7			1,702	
第8期(2024年6月20日)	16,052	1.2				4.0			94.6			1,540	

(注)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		R 先	E 物	I 比	T 率	投 信 組	託 入	証 比	資 券 率
	騰	落 率								
(当期首) 2023年 6月20日	円 15,865	% —				% 5.3			% 92.7	
6月末	16,200	2.1				3.6			93.5	
7月末	16,411	3.4				2.4			95.2	
8月末	16,657	5.0				3.5			93.6	
9月末	16,586	4.5				2.4			95.8	
10月末	16,322	2.9				2.4			95.0	
11月末	16,528	4.2				2.4			95.7	
12月末	16,126	1.6				2.4			95.5	
2024年 1月末	16,308	2.8				2.5			95.8	
2月末	15,587	△1.8				2.5			95.9	
3月末	16,503	4.0				2.4			96.1	
4月末	16,676	5.1				2.5			96.3	
5月末	16,061	1.2				2.3			96.3	
(当期末) 2024年 6月20日	16,052	1.2				4.0			94.6	

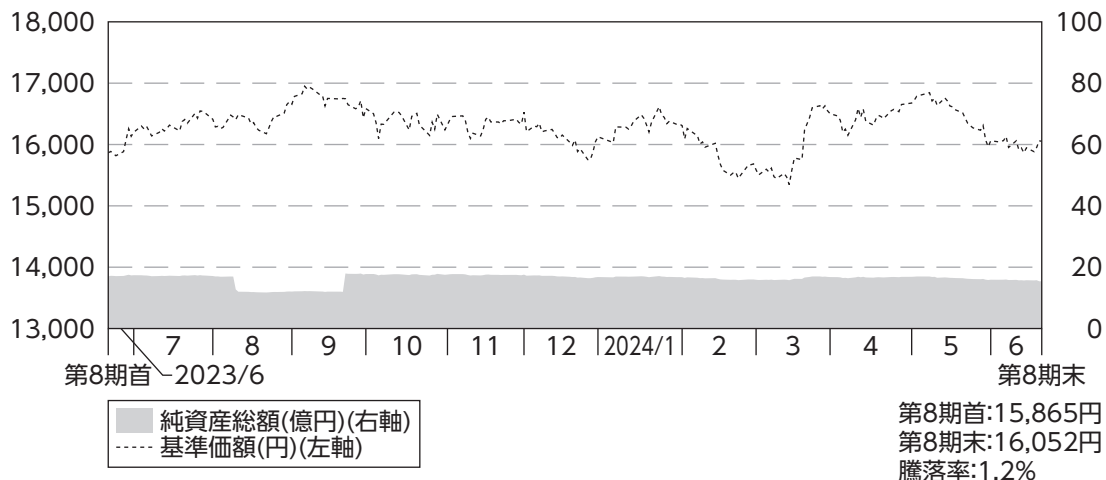
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)REIT先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当期初から2023年9月上旬にかけては、価格下落により利回りで見た割安感が強まったことなどから見直し買いが入り基準価額は上昇しましたが、年末にかけては日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどからJ-REIT市場は軟調に推移し、基準価額は下落しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により想定ほどの変化がないことが確認されると切り返す展開となりました。当期末にかけては、米国の利下げ時期についての観測が後ろ倒しとなる中、日本においても金利の先高感が徐々に意識される展開となったことや、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し、基準価額は軟調に推移しました。

投資環境

当期のJ-REIT市場は下落しました。

当期初から2023年9月上旬にかけては、価格下落により利回りで見た割安感が強まったことなどから見直し買いが入り上昇しましたが、年末にかけては日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどから軟調に推移しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により想定ほどの変化がないことが確認されると切り返す展開となりました。当期末にかけては、米国の利下げ時期についての観測が後ろ倒しとなる中、日本においても金利の先高感が徐々に意識される展開となったことや、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し、軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しました。当期末現在で26銘柄(除く先物)に投資しています。

当ファンドの組入資産の内容

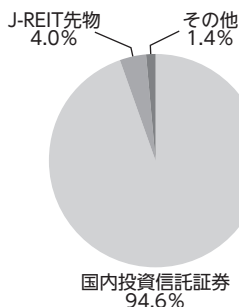
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	KDX不動産投資法人	日本	6.8%
2	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	5.7%
3	ヒューリックリート投資法人	日本	5.2%
4	インヴィンシブル投資法人	日本	5.1%
5	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.6%
6	平和不動産リート投資法人	日本	4.4%

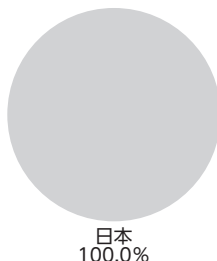
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本都市ファンド投資法人	日本	4.3%
8	GLP投資法人	日本	4.3%
9	フロンティア不動産投資法人	日本	4.1%
10	東証REIT指数先物 2409	日本	4.0%
組入銘柄数		27	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

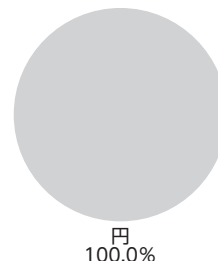
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスでJ-REIT先物を想定元本ベースで純資産総額に対して4.0%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定並びにわが国の金融商品取引所等に準ずる市場で取引されている場合を含みます。)しているJ-REITを主要投資対象とし、投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益並びに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄を選定し、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案のうえ、ポートフォリオを構築します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年6月21日~2024年6月20日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	28円 (-) (-) (-) (27) (-) (0)	0.168% (-) (-) (-) (0.166) (-) (0.003)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	28	0.168	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(16,330円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	470	43,379	60	5,419
	S O S i L A物流リート投資法人	40	5,048	560	70,937
	森ヒルズリート投資法人	510	73,100	430	59,675
	産業ファンド投資法人	775	103,634	320	41,047
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	100	22,523	741	168,524
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	80	33,190	245	97,397
	G L P投資法人	490	64,732	—	—
	O n e リート投資法人	110	29,101	200	51,595
	ヒューリックリート投資法人	310	49,886	410	64,690
	日本リート投資法人	150	51,923	50	16,991
	積水ハウス・リート投資法人	500	41,800	1,150	94,632
	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	1	289
	野村不動産マスターファンド投資法人	610	97,688	810	132,240
	ラサールロジポート投資法人	624	93,976	655	100,261
	スターアジア不動産投資法人	1,235	70,920	1,000	55,711
	三菱地所物流リート投資法人	280	107,215	330	131,227
	CREロジスティクスファンド投資法人	450	72,369	310	50,338
	日本ビルファンド投資法人	230	138,184	270	163,906
	ジャパンリアルエステイト投資法人	200	114,304	325	186,489
	日本都市ファンド投資法人	1,180	113,980	450	43,128
	日本プライムリアルティ投資法人	220	78,033	225	79,791
	N T T都市開発リート投資法人	200 (100)	26,148 (12,231)	170	22,504
	N T T都市開発リート投資法人	100 (△100)	12,231 (△12,231)	—	—
東急リアル・エステート投資法人	—	—	265	49,054	
グローバル・ワン不動産投資法人	160	19,098	800	90,695	
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,050	161,145	430	65,174	
森トラストリート投資法人	730	53,521	563	40,270	
内	インヴィンシブル投資法人	3,584	215,436	2,450	143,641
	フロンティア不動産投資法人	140	60,798	—	—

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	平和不動産リート投資法人	口 620 (164)	千円 89,320 (21,036)	口 820	千円 112,909
	平和不動産リート投資法人	164 (△164)	21,036 (△21,036)	—	—
	KDX不動産投資法人	680 (152)	123,744 (—)	530	140,351
	いちごオフィスリート投資法人	550	46,264	300	24,212
	大和証券オフィス投資法人	40	25,870	135	91,143
	大和ハウスリート投資法人	794	202,938	580	149,759
	大和証券リビング投資法人	689	74,963	570	62,387

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 279	百万円 305	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 1	百万円 1	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	17,415	1,372	7.9	17,439	1,376	7.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)		当 期		末
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額 (千円)	比 率 (%)	
サンケイリアルエステート投資法人	—	410	34,563	2.2	
S O S i L A物流リート投資法人	520	—	—	—	
森ヒルズリート投資法人	378	458	59,998	3.9	
産業ファンド投資法人	—	455	56,465	3.7	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	641	—	—	—	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	243	78	28,782	1.9	
GLP投資法人	—	490	65,464	4.3	
Oneリート投資法人	310	220	56,254	3.7	
ヒューリックリート投資法人	654	554	80,219	5.2	
日本リート投資法人	40	140	46,970	3.0	
積水ハウス・リート投資法人	1,394	744	58,924	3.8	
ケネディクス商業リート投資法人	1	—	—	—	
野村不動産マスターファンド投資法人	200	—	—	—	
ラサールロジポート投資法人	411	380	56,240	3.7	
スターアジア不動産投資法人	770	1,005	60,199	3.9	
三菱地所物流リート投資法人	150	100	37,850	2.5	
CREロジスティクスファンド投資法人	254	394	56,499	3.7	
日本ビルファンド投資法人	40	—	—	—	
ジャパンリアルエステイト投資法人	125	—	—	—	
日本都市ファンド投資法人	—	730	66,211	4.3	
日本プライムリアルティ投資法人	219	214	70,299	4.6	
NTT都市開発リート投資法人	279	409	47,525	3.1	
東急リアル・エステート投資法人	265	—	—	—	
グローバル・ワン不動産投資法人	801	161	16,180	1.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人	—	620	88,474	5.7	
森トラストリート投資法人	253	420	29,022	1.9	
インヴィンシブル投資法人	—	1,134	78,472	5.1	
フロンティア不動産投資法人	—	140	63,280	4.1	
平和不動産リート投資法人	552	516	68,473	4.4	
KDX不動産投資法人	372	674	104,739	6.8	
いちごオフィスリート投資法人	—	250	20,325	1.3	
大和証券オフィス投資法人	95	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人	—	214	52,494	3.4	
大和証券リビング投資法人	388	507	52,474	3.4	
合 計	口 数 銘 柄 数	金 額 <比 率>	9,355 11,417	1,456,401 <94.6%>	

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

該当事項はありません。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
森ヒルズリート投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
産業ファンド投資法人	森トラストリート投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	インヴィンシブル投資法人
GLP投資法人	フロンティア不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	KDX不動産投資法人
スターアジア不動産投資法人	いちごオフィスリート投資法人
CREロジスティクスファンド投資法人	大和ハウスリート投資法人
NTT都市開発リート投資法人	

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当期		末
	買	建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内東証REIT指数		61	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,456,401	91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	129,074	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,585,475	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年6月20日現在
(A)資 産	1,585,446,946円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	116,611,730
投 資 証 券(評価額)	1,456,401,200
未 収 入 金	504,480
未 収 配 当 金	9,080,440
未 収 利 息	211
差 入 委 託 証 拠 金	2,848,885
(B)負 債	45,441,962
未 払 解 約 金	45,441,962
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,540,004,984
元 本	959,373,425
次 期 繰 越 損 益 金	580,631,559
(D)受 益 権 総 口 数	959,373,425口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,052円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年6月21日 至 2024年6月20日
(A)配 当 等 収 益	66,225,214円
受 取 配 当 金	66,242,899
受 取 利 息	9,561
支 払 利 息	△27,246
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△52,323,539
売 買 益	74,828,171
売 買 損	△127,151,710
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△2,294,140
取 引 益	3,634,330
取 引 損	△5,928,470
(D)そ の 他 費 用	△2
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	11,607,533
(F)前 期 繰 越 損 益 金	629,330,676
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	278,119,977
(H)解 約 差 損 益 金	△338,426,627
(I)計 (E+F+G+H)	580,631,559
次 期 繰 越 損 益 金(I)	580,631,559

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は1,073,009,179円、期中追加設定元本額は417,653,910円、期中一部解約元本額は531,289,664円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株&Jリート 好配当フォーカスファンド

959,373,425円

お知らせ

該当事項はありません。